

平成 28 年 3 月期（第 142 期）第 2 四半期（中間期）決算の概況

損益の状況

【 単体 】

（単位：百万円）

	28 年 3 月期 中間期			27 年 3 月期 中間期
		前年同期比	増減率	
経常収益	7,153	341	5.0%	6,812
業務粗利益	5,074	83	1.6%	4,990
コア業務粗利益（注 1）	4,656	63	1.3%	4,592
経費（△）	3,845	83	2.2%	3,761
実質業務純益（注 2）	1,228	△0	△0.0%	1,228
コア業務純益（注 3）	810	△20	△2.4%	830
業務純益	1,222	4	0.3%	1,218
臨時損益	655	392	149.1%	263
経常利益	1,877	396	26.7%	1,481
特別損益	△57	△46	—%	△11
税引前中間純利益	1,820	350	23.8%	1,469
法人税等合計（△）	618	235	61.4%	382
中間純利益	1,201	114	10.5%	1,086

（注 1）コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

（注 2）実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

（注 3）コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

経常収益 71 億 53 百万円 前年同期比 + 3 億 41 百万円 5.0%増収

経常収益は、資金運用収益が増加（前年同期比+47 百万円 0.9%増）するなど、本業が堅調に推移したこと等により、前年同期比 3 億 41 百万円増収（3 年連続）の 71 億 53 百万円となりました。

業務粗利益 50 億 74 百万円 前年同期比 + 83 百万円 1.6%増益

業務粗利益は、資金利益の増加（前年同期比+1 億 27 百万円 2.7%増）等により、前年同期比 83 百万円増益の 50 億 74 百万円となりました。

経常利益 18 億 77 百万円 前年同期比 + 3 億 96 百万円 26.7%増益

経常利益は、上記のほか、与信費用の減少や有価証券関係損益の改善等により、前年同期比 3 億 96 百万円増益（3 年連続）の 18 億 77 百万円となり、中間期における過去最高益を 8 年振りに更新いたしました。

中間純利益 12 億 1 百万円 前年同期比 + 1 億 14 百万円 10.5%増益

中間純利益は、経常利益の増加等により、前年同期比 1 億 14 百万円増益（3 年連続）の 12 億 1 百万円となり、中間期における過去最高益を 3 年連続で更新いたしました。

【 連結 】

単体ベースの経営成績を主因とし、連結経常収益は、前年同期比 3 億 42 百万円 4.9%増収の 72 億 6 百万円、連結経常利益は、前年同期比 4 億 36 百万円 28.6%増益の 19 億 61 百万円、連結中間純利益は、前年同期比 1 億 29 百万円 11.5%増益の 12 億 53 百万円となりました。

預貸金の状況 (単体)

◀ 預金の状況 ▶

預金残高 5,534 億 8 百万円 前年同期比 +12 億 9 百万円 0.2%増加

預金につきましては、地域振興を目的とした地元商店街等との連携による「お買い物券付定期預金」や、年金関連定期預金「バースデー」等の年金関連サービス、「お孫さん支援サービス」など、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供に努め、積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当中間期末の預金残高は前年同期比 12 億 9 百万円 0.2%増の 5,534 億 8 百万円となりました。

(単位：百万円)

	27 年 9 月末			27 年 3 月末	26 年 9 月末
		27 年 3 月末比	26 年 9 月末比		
預 金 (末 残)	553,408	5,299	1,209	548,109	552,198
うち 個人預金	404,401	△2,023	△6,030	406,425	410,432
うち 法人預金	149,006	7,322	7,240	141,684	141,766
預 金 (平 残)	546,002	3,226	5,237	542,776	540,765

◀ 貸出金の状況 ▶

貸出金残高 4,618 億 30 百万円 前年同期比 +120 億 93 百万円 2.6%増加

貸出金につきましては、地域の企業や個人のお客様のニーズに積極的に対応し、4月から「CSローン (個人向けローン) 3 商品」の販売を開始したほか、特に製造業、医療・介護分野などの資金ニーズを中心に、「地域力創生ファンド」等による成長基盤強化支援を実施・展開してまいりました。

その結果、当中間期末の貸出金残高は前年同期比 120 億 93 百万円 2.6%増の 4,618 億 30 百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は前年同期比 111 億 52 百万円 2.6%増の 4,289 億 82 百万円、貸出金に占める中小企業等向け貸出金比率は 92.8%となりました。

(単位：百万円)

	27 年 9 月末			27 年 3 月末	26 年 9 月末
		27 年 3 月末比	26 年 9 月末比		
貸出金 (末 残)	461,830	7,914	12,093	453,916	449,737
うち中小企業等向け貸出金	428,982	11,077	11,152	417,904	417,829
中小企業等向け貸出金比率	92.88%	0.82%	△0.02%	92.06%	92.90%
うち消費者ローン	137,532	1,801	4,480	135,731	133,052
うち住宅ローン	135,886	724	3,399	135,161	132,486
貸出金 (平 残)	451,613	6,229	7,010	445,384	444,603

自己資本比率の状況 (国内基準)

【 単体 】 自己資本比率 10.40%【 連結 】 自己資本比率 10.62%

自己資本比率 (バーゼルⅢ基準) は、単体 10.40%、連結 10.62%となり、国内基準の 4%を大きく上回り、高水準の自己資本比率を堅持しております。

	27 年 9 月末		27 年 3 月末	26 年 9 月末
		27 年 3 月末比		
単体 自己資本比率	10.40%	△0.06%	10.46%	11.01%
連結 自己資本比率	10.62%	△0.04%	10.66%	11.22%

(注) 当行は、自己資本比率規制 (第 1 の柱) に関する告示 (平成 18 年金融庁告示第 19 号) の一部改正に伴い、平成 26 年 3 月末よりバーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

不良債権の状況 (単体)

リスク管理債権 ~貸出金残高に占める割合 2.47%~金融再生法開示債権 ~総与信残高に占める割合 2.49%~

◀ リスク管理債権 ▶ ※部分直接償却実施後

リスク管理債権は 114 億 42 百万円となり、貸出金残高に占める割合は 2.47%となりました。同債権の 97.0%を「貸倒引当金」や「担保・保証等」でカバーしており、高い健全性を維持しております。

(単位: 百万円)

	27 年 9 月末		27 年 3 月末	26 年 9 月末
		27 年 3 月末比		
破綻先債権	3,163	177	2,985	3,667
延滞債権	8,102	△1,173	9,276	10,006
3 ヶ月以上延滞債権	93	△10	103	55
貸出条件緩和債権	83	△3	86	34
合 計 (A)	11,442	△1,010	12,452	13,763
貸出金残高 (末残) (B)	461,830	7,914	453,916	449,737
(A) / (B)	2.47%	△0.27%	2.74%	3.06%
貸倒引当金、担保・保証等による保全額 (C)	11,101	△901	12,003	13,277
保全率 (C) / (A)	97.02%	0.63%	96.39%	96.46%

◀ 金融再生法開示債権 ▶

(単位：百万円)

	27 年 9 月末		26 年 9 月末比	27 年 3 月末	26 年 9 月末
		27 年 3 月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,598	133	△1,400	4,465	5,998
危険債権	6,761	△1,129	△971	7,891	7,733
要管理債権	177	△14	86	191	90
合 計 (A)	11,537	△1,010	△2,285	12,547	13,822
総与信残高 (末残) (B)	463,174	7,925	12,078	455,248	451,095
(A) / (B)	2.49%	△0.26%	△0.57%	2.75%	3.06%
貸倒引当金、担保・保証等による保全額 (C)	11,191	△880	△2,141	12,072	13,333
保全率 (C) / (A)	97.00%	0.79%	0.55%	96.21%	96.45%

有価証券の状況 (単体)

◀ 有価証券評価損益 ▶

[有価証券評価損益 \(ネット\) +46 億 4 百万円](#)

有価証券評価損益は+46 億 4 百万円 (評価益 62 億 83 百万円、評価損 16 億 79 百万円) となりました。

(単位：百万円)

	27 年 9 月末			26 年 9 月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	4,604	6,283	1,679	4,425	4,927	501
株式	3,893	4,906	1,013	3,463	3,877	413
債券	625	649	23	442	459	17
その他	85	727	642	520	590	70
合 計	4,604	6,283	1,679	4,425	4,927	501
株式	3,893	4,906	1,013	3,463	3,877	413
債券	625	649	23	442	459	17
その他	85	727	642	520	590	70

(注) 「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。



平成 28 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成 27 年 11 月 6 日

会社名 株式会社 静岡中央銀行

URL <http://www.shizuokachuo-bank.co.jp>

代表者 （役職名）取締役社長

（氏名）清野 眞司

問合せ先責任者（役職名）経営管理部長

（氏名）那須田 研二

TEL 055-962-6113

四半期報告書提出予定日 平成 27 年 11 月 25 日

配当支払開始予定日 平成 27 年 12 月 4 日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

特定取引勘定設置の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成 28 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）の連結業績（平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期中間期	7,206	4.9	1,961	28.6	1,253	11.5
27 年 3 月期中間期	6,863	1.4	1,524	6.9	1,123	36.0

（注）包括利益 28 年 3 月期中間期 $\Delta 1,442$ 百万円（ $\Delta 166.2\%$ ） 27 年 3 月期中間期 2,178 百万円（40.0%）

	1 株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
28 年 3 月期中間期	52.21	—	—	—
27 年 3 月期中間期	46.82	—	—	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
28 年 3 月期中間期	628,824	—	40,918	—	6.5	1,704.91	—	
27 年 3 月期	622,235	—	42,420	—	6.8	1,767.52	—	

（参考）自己資本 28 年 3 月期中間期 40,918 百万円 27 年 3 月期 42,420 百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出してあります。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
27 年 3 月期	—	2.50	—	2.50	5.00	—
28 年 3 月期	—	2.50	—	—	—	—
28 年 3 月期（予想）	—	—	—	2.50	5.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,400	0.1	2,320	4.2	1,420	6.2	59.16	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

	28年3月期中間期	24,000,000株	27年3月期	24,000,000株
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期中間期	—株	27年3月期	—株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	24,000,000株	27年3月期中間期	24,000,000株
③ 期中平均株式数 (中間期)				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 28 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) の個別業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	7,153	5.0	1,877	26.7	1,201	10.5
27年3月期中間期	6,812	1.5	1,481	4.8	1,086	28.8

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
28年3月期中間期	50.07
27年3月期中間期	45.28

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期中間期	627,768		40,116		6.3	1,671.50		
27年3月期	621,080		41,662		6.7	1,735.92		

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 40,116百万円 27年3月期 41,662百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成 28 年 3 月期の個別業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	13,300	0.1	2,200	6.4	1,300	7.4	54.16	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社 (企業内容等の開示に関する内閣府令第 17 条の 15 第 2 項に規定する事業を行う会社) に該当するため、第 2 四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。
- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 四半期決算補足説明資料は、当第 2 四半期 (中間期) 決算短信に添付してあります。

○ 添付資料の目次

1. 当中間期の決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	3
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7
5. 中間財務諸表	8
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	9
(3) 中間株主資本等変動計算書	10
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	11
6. 補足情報【平成 28 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算説明資料】	12

1. 当中間期の決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期における我が国経済は、ギリシャ問題や中国経済の減速による下振れリスク等の懸念材料があるものの、アベノミクス効果によって、企業収益や雇用・所得環境は改善が進んでおり、全体としての景況感は緩やかな回復基調で推移しております。当行の主要な営業エリアである静岡県・神奈川県地域経済におきましても、緩やかな回復基調が続いております。更に静岡県内では、一昨年の富士山に続き、今年 7 月には韮山反射炉の“世界文化遺産登録”が決定するなど、明るい材料がありました。

このような状況下、当行は、第 10 次中期経営計画『TRYⅢ』において、行動指針「改革と前進の実現」のもと、「お客様中心主義」を飛躍させ、お客様目線でのマーケティングをもとに、地域の皆さまやお客様のニーズに合った商品・サービスの提供、諸施策の推進に努めてまいりました結果、着実にお客様が増加し、次のような成果を収めることができました。

当中間期の連結ベースの経営成績は、以下の単体の経営成績を主因とし、連結経常収益は 72 億 6 百万円、連結経常費用は 52 億 44 百万円となりました。その結果、連結経常利益は 19 億 61 百万円となり、連結中間純利益は 12 億 53 百万円となりました。

【単体の経営成績】

① 預金・貸出金

預金につきましては、地域振興を目的とした地元商店街等との連携による「お買い物券付定期預金」や、年金関連定期預金「バースデー」等の年金関連サービス、「お孫さん支援サービス」など、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供に努め、積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、当中間期末の預金残高は前年同期比 12 億 9 百万円 0.2%増の 5,534 億 8 百万円となりました。

貸出金につきましては、地域の企業や個人のお客様のニーズに積極的に対応し、4 月から「CSローン（個人向けローン）3 商品」の販売を開始したほか、特に製造業、医療・介護分野などの資金ニーズを中心に、「地域力創生ファンド」等による成長基盤強化支援を実施・展開してまいりました。その結果、当中間期末の貸出金残高は前年同期比 120 億 93 百万円 2.6%増の 4,618 億 30 百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は前年同期比 111 億 52 百万円 2.6%増の 4,289 億 82 百万円、貸出金に占める中小企業等向け貸出金比率は 92.8%となりました。

② 利益

当中間期の経常収益につきましては、資金運用収益が増加（前年同期比+47 百万円 0.9%増）するなど、本業が堅調に推移したこと等により、前年同期比 3 億 41 百万円 5.0%増収（3 年連続）の 71 億 53 百万円となりました。

経常費用につきましては、与信費用の減少等により、前年同期比 55 百万円 1.0%減少の 52 億 75 百万円となりました。

その結果、経常利益は、前年同期比 3 億 96 百万円 26.7%増益（3 年連続）の 18 億 77 百万円となり、中間純利益は、前年同期比 1 億 14 百万円 10.5%増益（3 年連続）の 12 億 1 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比 65 億 88 百万円増加 (前年同期比 64 億 66 百万円増加) の 6,288 億 24 百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比 15 億 2 百万円減少 (前年同期比 17 億 61 百万円増加) の 409 億 18 百万円となりました。

総負債は、前連結会計年度末比 80 億 91 百万円増加 (前年同期比 47 億 4 百万円増加) の 5,879 億 6 百万円となりました。

主な内訳として、貸出金は、前連結会計年度末比 79 億 14 百万円増加 (前年同期比 120 億 93 百万円増加) の 4,618 億 30 百万円となり、預金は、前連結会計年度末比 52 億 26 百万円増加 (前年同期比 11 億 19 百万円増加) の 5,524 億 81 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 27 年 5 月 13 日に公表した業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日)等を当中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示の変更を行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (平成 27 年 9 月 30 日)
(資産の部)		
現金預け金	20,591	30,925
有価証券	138,819	127,060
貸出金	453,916	461,830
その他資産	1,547	1,484
有形固定資産	8,935	8,903
無形固定資産	2,070	1,917
退職給付に係る資産	554	563
繰延税金資産	—	353
支払承諾見返	1,037	998
貸倒引当金	△5,239	△5,212
資産の部合計	622,235	628,824
(負債の部)		
預金	547,255	552,481
借用金	21,136	24,739
その他負債	4,777	5,120
賞与引当金	380	391
役員賞与引当金	50	—
退職給付に係る負債	1,286	1,239
役員退職慰労引当金	608	603
睡眠預金払戻損失引当金	24	23
偶発損失引当金	486	456
特定債務者支援引当金	300	300
繰延税金負債	919	—
再評価に係る繰延税金負債	1,552	1,552
支払承諾	1,037	998
負債の部合計	579,814	587,906
(純資産の部)		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	31,194	32,388
株主資本合計	33,196	34,389
(その他の包括利益累計額)		
その他有価証券評価差額金	5,839	3,151
土地再評価差額金	3,317	3,317
退職給付に係る調整累計額	67	59
その他の包括利益累計額合計	9,224	6,528
純資産の部合計	42,420	40,918
負債及び純資産の部合計	622,235	628,824

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日)
経常収益	6,863	7,206
資金運用収益	5,095	5,143
（うち貸出金利息）	(4,213)	(4,160)
（うち有価証券利息配当金）	(873)	(974)
役務取引等収益	506	528
その他業務収益	398	418
その他経常収益	863	1,116
経常費用	5,338	5,244
資金調達費用	478	398
（うち預金利息）	(469)	(387)
役務取引等費用	410	490
その他業務費用	—	—
営業経費	3,820	3,911
その他経常費用	629	444
経常利益	1,524	1,961
特別利益	—	—
特別損失	11	57
固定資産処分損	11	57
税金等調整前中間純利益	1,512	1,903
法人税、住民税及び事業税	572	679
法人税等調整額	△183	△29
法人税等合計	389	650
中間純利益	1,123	1,253
親会社株主に帰属する中間純利益	1,123	1,253

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日)
中間純利益	1,123	1,253
その他の包括利益	1,054	△2,695
その他有価証券評価差額金	1,061	△2,687
退職給付に係る調整額	△6	△7
中間包括利益	2,178	△1,442
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,178	△1,442

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,000	0	29,799	31,800
会計方針の変更による 累積的影響額			171	171
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,000	0	29,971	31,972
当中間期変動額				
剰余金の配当			△60	△60
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,123	1,123
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	1,063	1,063
当中間期末残高	2,000	0	31,035	33,036

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,833	3,174	57	5,065	36,866
会計方針の変更による 累積的影響額					171
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,833	3,174	57	5,065	37,038
当中間期変動額					
剰余金の配当					△60
親会社株主に帰属する 中間純利益					1,123
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	1,061	—	△6	1,054	1,054
当中間期変動額合計	1,061	—	△6	1,054	2,118
当中間期末残高	2,894	3,174	51	6,119	39,156

当中間連結会計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,000	0	31,194	33,196
当中間期変動額				
剰余金の配当			△60	△60
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,253	1,253
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	1,193	1,193
当中間期末残高	2,000	0	32,388	34,389

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	5,839	3,317	67	9,224	42,420
当中間期変動額					
剰余金の配当					△60
親会社株主に帰属する 中間純利益					1,253
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△2,687	—	△7	△2,695	△2,695
当中間期変動額合計	△2,687	—	△7	△2,695	△1,502
当中間期末残高	3,151	3,317	59	6,528	40,918

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (平成 27 年 9 月 30 日)
(資産の部)		
現金預け金	20,591	30,925
有価証券	138,551	126,792
貸出金	453,916	461,830
その他資産	1,056	988
有形固定資産	8,829	8,797
無形固定資産	2,070	1,917
前払年金費用	368	400
繰延税金資産	—	403
支払承諾見返	1,037	998
貸倒引当金	△4,796	△4,740
投資損失引当金	△545	△545
資産の部合計	621,080	627,768
(負債の部)		
預金	548,109	553,408
借入金	21,136	24,739
その他負債	3,678	4,015
賞与引当金	380	391
役員賞与引当金	50	—
退職給付引当金	1,199	1,163
役員退職慰労引当金	608	603
睡眠預金払戻損失引当金	24	23
偶発損失引当金	486	456
特定債務者支援引当金	300	300
繰延税金負債	854	—
再評価に係る繰延税金負債	1,552	1,552
支払承諾	1,037	998
負債の部合計	579,418	587,652
(純資産の部)		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	30,503	31,645
株主資本合計	32,505	33,645
(評価・換算差額等)		
その他有価証券評価差額金	5,839	3,151
土地再評価差額金	3,317	3,317
評価・換算差額等合計	9,157	6,469
純資産の部合計	41,662	40,116
負債及び純資産の部合計	621,080	627,768

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日)	
	経常収益	6,812	7,153	
資金運用収益	5,090	5,138		
(うち貸出金利息)	(4,213)	(4,160)		
(うち有価証券利息配当金)	(869)	(970)		
役務取引等収益	460	481		
その他業務収益	398	418		
その他経常収益	863	1,115		
経常費用	5,330	5,275		
資金調達費用	478	398		
(うち預金利息)	(469)	(387)		
役務取引等費用	479	564		
その他業務費用	—	—		
営業経費	3,806	3,897		
その他経常費用	566	414		
経常利益	1,481	1,877		
特別利益	—	—		
特別損失	11	57		
固定資産処分損	11	57		
税引前中間純利益	1,469	1,820		
法人税、住民税及び事業税	560	637		
法人税等調整額	△177	△19		
法人税等合計	382	618		
中間純利益	1,086	1,201		

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	22,108	1,376	29,235	31,236
会計方針の変更による累積的影響額								171	171	171
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	22,108	1,548	29,407	31,408
当中間期変動額										
剰余金の配当								△60	△60	△60
別途積立金の積立							800	△800	—	—
中間純利益								1,086	1,086	1,086
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	800	226	1,026	1,026
当中間期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	22,908	1,775	30,434	32,435

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,833	3,174	5,007	36,244
会計方針の変更による累積的影響額				171
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,833	3,174	5,007	36,416
当中間期変動額				
剰余金の配当				△60
別途積立金の積立				—
中間純利益				1,086
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,061	—	1,061	1,061
当中間期変動額合計	1,061	—	1,061	2,088
当中間期末残高	2,894	3,174	6,068	38,504

当中間会計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	22,908	1,845	30,503	32,505
当中間期変動額										
剰余金の配当								△60	△60	△60
別途積立金の積立							1,200	△1,200	—	—
中間純利益								1,201	1,201	1,201
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,200	△58	1,141	1,141
当中間期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	24,108	1,786	31,645	33,646

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,839	3,317	9,157	41,662
当中間期変動額				
剰余金の配当				△60
別途積立金の積立				—
中間純利益				1,201
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△2,687	—	△2,687	△2,687
当中間期変動額合計	△2,687	—	△2,687	△1,546
当中間期末残高	3,151	3,317	6,469	40,116

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 補足情報【平成 28 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算説明資料】

I. 平成 27 年度 中間決算の概要

(1) 損益の状況

(単体)

(単位: 百万円)

	28 年 3 月期		27 年 3 月期 中間期	(参考) 27 年 3 月期
	中間期	前年同期比		
業務粗利益	5,074	83	4,990	10,066
コア業務粗利益 (注1)	(4,656)	(63)	(4,592)	(9,204)
資金利益	4,739	127	4,612	9,185
役務取引等利益	△83	△63	△19	18
その他業務利益	418	19	398	861
(うち国債等債券関係損益 (5 勘定戻))	(418)	(19)	(398)	(861)
経費 (除く臨時処理分) (△)	3,845	83	3,761	7,692
人件費 (△)	1,978	△32	2,011	4,015
物件費 (△)	1,607	68	1,539	3,154
税金 (△)	259	47	211	522
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (注2)	1,228	△0	1,228	2,373
コア業務純益 (注3)	810	△20	830	1,512
①一般貸倒引当金繰入額 (△)	5	△4	10	128
業務純益	1,222	4	1,218	2,244
うち国債等債券関係損益 (5 勘定戻)	418	19	398	861
臨時損益	655	392	263	△177
②不良債権処理額 (△)	246	△190	436	1,196
個別貸倒引当金繰入額 (△)	246	△140	386	968
偶発損失引当金繰入額 (△)	—	△50	50	78
特定債務者支援引当金繰入額 (△)	—	—	—	150
③貸倒引当金戻入益	—	—	—	—
④偶発損失引当金戻入益	29	29	—	—
償却債権取立益	7	0	7	7
株式等関係損益 (3 勘定戻)	834	73	761	1,175
その他臨時損益	29	98	△68	△164
退職給付費用 (△)	△11	△1	△10	△20
経常利益	1,877	396	1,481	2,067
特別損益	△57	△46	△11	△110
固定資産処分損益	△57	△46	△11	△96
固定資産減損損失 (△)	—	—	—	14
税引前中間純利益	1,820	350	1,469	1,956
法人税、住民税及び事業税 (△)	637	76	560	543
法人税等調整額 (△)	△19	158	△177	202
中間純利益	1,201	114	1,086	1,210
与信費用 (①+②-③-④)	221	△225	447	1,325
コア業務粗利益 OHR (注4)	82.5%	0.6%	81.9%	83.5%

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

(注2) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

(注3) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

(注4) コア業務粗利益 OHR = 経費 ÷ (業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(連結)

(単位: 百万円)

	28 年 3 月期		27 年 3 月期 中間期
	中間期	前年同期比	
連結 経常利益	1,961	436	1,524
連結 中間純利益	1,253	129	1,123

(2) 業務純益 (単体)

(単位：百万円)

	28 年 3 月期 中間期	前年同期比		27 年 3 月期 中間期
(1) 業務純益	1,222		4	1,218
(2) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,228		△0	1,228
(3) コア業務純益	810		△20	830

(3) 利鞘 (単体)

(単位：%)

	28 年 3 月期 中間期	前年同期比		27 年 3 月期 中間期
(1) 資金運用利回 (A)	1.72		0.00	1.72
(イ) 貸出金利回	1.84		△0.05	1.89
(ロ) 有価証券利回	1.51		0.11	1.40
(2) 資金調達原価 (B)	1.49		△0.02	1.51
(イ) 預金等利回	0.14		△0.03	0.17
(ロ) 外部負債利回	0.10		0.00	0.10
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.23		0.02	0.21

(4) 有価証券関係損益 (単体)

(単位：百万円)

	28 年 3 月期 中間期	前年同期比		27 年 3 月期 中間期
国債等債券損益 (5 勘定戻)	418		19	398
売却益	418		19	398
償還益	—		—	—
売却損	—		—	—
償還損	—		—	—
償却	—		—	—

(単位：百万円)

	28 年 3 月期 中間期	前年同期比		27 年 3 月期 中間期
株式等損益 (3 勘定戻)	834		73	761
売却益	834		63	771
売却損	—		△9	9
償却	—		—	—

(5) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

満期保有目的有価証券 償却原価法

その他有価証券 時価法

② 評価損益

(単体)

(単位:百万円)

	27年9月末			26年9月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	4,604	6,283	1,679	4,425	4,927	501
株式	3,893	4,906	1,013	3,463	3,877	413
債券	625	649	23	442	459	17
その他	85	727	642	520	590	70
合計	4,604	6,283	1,679	4,425	4,927	501
株式	3,893	4,906	1,013	3,463	3,877	413
債券	625	649	23	442	459	17
その他	85	727	642	520	590	70

(注)「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

(連結)

(単位:百万円)

	27年9月末			26年9月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	46	46	0	47	47	—
その他有価証券	4,604	6,283	1,679	4,425	4,927	501
株式	3,893	4,906	1,013	3,463	3,877	413
債券	625	649	23	442	459	17
その他	85	727	642	520	590	70
合計	4,651	6,330	1,679	4,472	4,974	501
株式	3,893	4,906	1,013	3,463	3,877	413
債券	672	696	23	489	506	17
その他	85	727	642	520	590	70

(注)「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

(6) 自己資本比率 【 国内基準 】

(単体)

(単位：百万円)

	27 年 9 月末		27 年 3 月末	26 年 9 月末
	27 年 3 月末比	26 年 9 月末比		
(1) 自己資本比率 (4) / (5)	10.40%	△0.06%	10.46%	11.01%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	36,608	1,147	35,461	35,496
(3) コア資本に係る調整項目の額	342	△14	357	—
(4) 自己資本 (2) - (3)	36,266	1,162	35,104	35,496
(5) リスクアセット	348,572	13,039	335,533	322,331

(注) 当行は、自己資本比率規制 (第 1 の柱) に関する告示 (平成 18 年金融庁告示第 19 号) の一部改正に伴い、平成 26 年 3 月末より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

(連結)

(単位：百万円)

	27 年 9 月末		27 年 3 月末	26 年 9 月末
	27 年 3 月末比	26 年 9 月末比		
(1) 自己資本比率 (4) / (5)	10.62%	△0.04%	10.66%	11.22%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	37,407	1,217	36,190	36,181
(3) コア資本に係る調整項目の額	375	△19	394	—
(4) 自己資本 (2) - (3)	37,032	1,236	35,795	36,181
(5) リスクアセット	348,655	13,047	335,608	322,310

(注) 当行は、自己資本比率規制 (第 1 の柱) に関する告示 (平成 18 年金融庁告示第 19 号) の一部改正に伴い、平成 26 年 3 月末より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

(7) ROE (単体)

(単位：%)

	28 年 3 月期 中間期		27 年 3 月期 中間期
	前年同期比		
業務純益ベース	6.52	△0.21	6.73
中間純利益ベース	6.41	0.41	6.00

Ⅱ. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

※ 部分直接償却実施後

(単体)

(単位: 百万円)

〔リスク管理債権額〕	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権	11,442	△1,010	△2,321	12,452	13,763
破綻先債権	3,163	177	△504	2,985	3,667
延滞債権	8,102	△1,173	△1,903	9,276	10,006
3ヵ月以上延滞債権	93	△10	37	103	55
貸出条件緩和債権	83	△3	48	86	34

貸出金残高(末残)	461,830	7,914	12,093	453,916	449,737
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位: %)

〔貸出金残高比〕	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権	2.47	△0.27	△0.59	2.74	3.06
破綻先債権	0.68	0.03	△0.13	0.65	0.81
延滞債権	1.75	△0.29	△0.47	2.04	2.22
3ヵ月以上延滞債権	0.02	0.00	0.01	0.02	0.01
貸出条件緩和債権	0.01	0.00	0.01	0.01	0.00

(連結)

(単位: 百万円)

〔リスク管理債権額〕	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権	11,442	△1,010	△2,321	12,452	13,763
破綻先債権	3,163	177	△504	2,985	3,667
延滞債権	8,102	△1,173	△1,903	9,276	10,006
3ヵ月以上延滞債権	93	△10	37	103	55
貸出条件緩和債権	83	△3	48	86	34

貸出金残高(末残)	461,830	7,914	12,093	453,916	449,737
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位: %)

〔貸出金残高比〕	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権	2.47	△0.27	△0.59	2.74	3.06
破綻先債権	0.68	0.03	△0.13	0.65	0.81
延滞債権	1.75	△0.29	△0.47	2.04	2.22
3ヵ月以上延滞債権	0.02	0.00	0.01	0.02	0.01
貸出条件緩和債権	0.01	0.00	0.01	0.01	0.00

(2) 貸倒引当金の状況

(単体)

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
貸倒引当金	4,740	△56	△842	4,796
一般貸倒引当金	1,049	5	124	1,043
個別貸倒引当金	3,690	△62	△966	3,752

(連結)

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
貸倒引当金	5,212	△26	△885	5,239
一般貸倒引当金	1,093	25	84	1,068
個別貸倒引当金	4,118	△51	△970	4,170

(3) リスク管理債権に対する引当率

(単体)

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権 (A)	11,442	△1,010	△2,321	12,452
担保・保証等による保全額 (B)	7,404	△839	△1,228	8,243
貸倒引当金 (C)	3,697	△62	△946	3,759
引当率 (C) / (A)	32.31%	2.12%	△1.43%	30.19%
保全率 (B+C) / (A)	97.02%	0.63%	0.56%	96.39%

(連結)

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権 (A)	11,442	△1,010	△2,321	12,452
担保・保証等による保全額 (B)	7,404	△839	△1,228	8,243
貸倒引当金 (C)	3,697	△62	△946	3,759
引当率 (C) / (A)	32.31%	2.12%	△1.43%	30.19%
保全率 (B+C) / (A)	97.02%	0.63%	0.56%	96.39%

(4) 金融再生法開示債権 (単体)

(単位: 百万円)

〔開示債権額〕	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
金融再生法開示債権	11,537	△1,010	△2,285	12,547	13,822
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	4,598	133	△1,400	4,465	5,998
危険債権	6,761	△1,129	△971	7,891	7,733
要管理債権	177	△14	86	191	90
総与信残高(末残)	463,174	7,925	12,078	455,248	451,095

(単位: %)

〔総与信に占める割合〕	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
金融再生法開示債権	2.49	△0.26	△0.57	2.75	3.06
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	0.99	0.01	△0.33	0.98	1.32
危険債権	1.45	△0.28	△0.26	1.73	1.71
要管理債権	0.03	△0.01	0.01	0.04	0.02

(5) 金融再生法開示債権の保全状況 (単体)

(単位: 百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
金融再生法開示債権 (A)	11,537	△1,010	△2,285	12,547	13,822
保全額 (B)	11,191	△880	△2,141	12,072	13,333
担保・保証等による保全額	7,486	△825	△1,193	8,311	8,679
貸倒引当金	3,705	△55	△947	3,760	4,653
保全率 (B) / (A)	97.00%	0.79%	0.55%	96.21%	96.45%

(6) 自己査定状況 (単体)

開示基準別の分類・保全状況 (平成 27 年 9 月末)

(単位: 百万円)

自己査定結果 (債務者区分別) 対象: 貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象: 貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象: 貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証	引当額	保全率	区分	残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 3,195 (2,676)	2,998	196	— (92)	— (2,584)	破産・更生 債権およ びこれら に準ずる 債権	—	—	—	破綻先 債権	3,163
実質破綻先 1,403 (313)	1,077	325	— (103)	— (210)					4,598	1,608
破綻懸念先 6,761 (693)	5,247	1,188	325 (693)	—	危険債権 6,761	5,742	693	95.18%	3ヵ月以上 延滞債権	93
要注意先	要管理先 241	115	125	—	要管理債権 177	134	22	88.82%	貸出条件 緩和債権	83
	要管理先 以外の 要注意先 90,686	43,031	47,654	—	小計 11,537	7,486	3,705	97.00%	合計	11,442
正常先 360,886	360,886	—	—	—	正常債権 451,636	—	—	—		
合計 463,174 (3,683)	413,358	49,490	325 (889)	— (2,794)	合計 463,174	—	—	—		

(注1) 貸出金等与信関連債権: 貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸付金未収利息

(注2) 自己査定結果 (債務者区分別) における () 内は分類額に対する引当額です。

破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類額は全額引当済みです。

(7) 業種別貸出状況等 (単体)

① 業種別貸出金

(単位: 百万円)

	27 年 9 月末		27 年 3 月末	26 年 9 月末
		27 年 3 月末比		
国 内	461,830	7,914	453,916	449,737
製造業	54,750	457	54,292	52,729
農業・林業	149	△7	156	167
漁業	28	1	26	25
鉱業、採石業、砂利採取業	13	△1	14	15
建設業	30,888	△3,335	34,224	35,783
電気・ガス・熱供給・水道業	640	△22	663	656
情報通信業	1,091	71	1,019	679
運輸業、郵便業	9,070	284	8,786	9,057
卸売業	18,142	△490	18,632	16,507
小売業	17,836	△141	17,977	18,891
金融・保険業	9,083	△149	9,233	6,773
不動産業	14,627	700	13,926	16,200
不動産賃貸管理業	27,140	4,979	22,161	21,245
物品賃貸業	3,627	△34	3,661	3,860
学術研究、専門・技術サービス業	1,467	△101	1,568	1,590
宿泊業	8,380	△261	8,641	8,116
飲食業	4,878	△73	4,952	4,999
生活関連サービス業、娯楽業	3,945	△91	4,037	5,075
教育、学習支援業	1,238	△178	1,417	1,339
医療・福祉	31,924	1,457	30,466	29,179
その他のサービス	10,002	874	9,128	11,482
地方公共団体	1,934	△40	1,975	1,987
個人による貸家業	65,395	1,779	63,615	64,096
その他	145,574	2,238	143,336	139,276

② 消費者ローン残高

(単位: 百万円)

	27 年 9 月末		27 年 3 月末	26 年 9 月末
		27 年 3 月末比		
消費者ローン残高	137,532	1,801	135,731	133,052
うち 住宅ローン残高	135,886	724	135,161	132,486
うち その他ローン残高	1,646	1,076	569	565

③ 中小企業等向け貸出金・比率

(単位: 百万円)

	27 年 9 月末		27 年 3 月末	26 年 9 月末
		27 年 3 月末比		
中小企業等向け貸出金	428,982	11,077	417,904	417,829
中小企業等向け貸出金比率	92.88%	0.82%	92.06%	92.90%

(8) 預金・貸出金の残高 (単体)

(単位: 百万円)

	27 年 9 月末		27 年 3 月末	26 年 9 月末	
		27 年 3 月末比			26 年 9 月末比
預 金 (末 残)	553,408	5,299	1,209	548,109	552,198
うち 個人預金	404,401	△2,023	△6,030	406,425	410,432
うち 法人預金	149,006	7,322	7,240	141,684	141,766
預 金 (平 残)	546,002	3,226	5,237	542,776	540,765
貸 出 金 (末 残)	461,830	7,914	12,093	453,916	449,737
貸 出 金 (平 残)	451,613	6,229	7,010	445,384	444,603

以 上